

ゼロカーボン北海道関連運輸局の取組について

北海道運輸局
令和8年1月19日

脱炭素社会の実現に向けた自動車分野のGXの推進

- トラック・バス等商用車の電動化技術、水素や合成燃料をはじめとするカーボンニュートラル燃料の実用化へ向けた開発促進を強化する。
- 再エネ導入とグリーン電力について、自動車分野における活用を推進する。

(関連事項) 商用車等の電動化促進事業

【エネルギー対策特別会計（環境省）】

目的

- 2050年カーボンニュートラルの達成に向け、商用車等の電動化は必要不可欠である。
- このため、商用車等の電動化(BEV、PHEV、FCV等)を支援し、普及初期の導入加速を図る。

内容

- 商用の電動車等及び当該車両に必要となる充電設備等の導入に対し補助を行う。

【トラック】補助率:標準的燃費水準車両との差額の2/3 等 【バス】補助率:標準的燃費水準車両との差額の2/3 等

補助対象車両の例



EV トラック/バン



FCV トラック

補助対象車両の例



EVバス



FCVバス

【タクシー】補助率:車両本体価格の1/4 等

補助対象車両の例



EVタクシー



PHEVタクシー



FCVタクシー

【充電設備等】補助率:1/2 等

補助対象設備の例



充電設備

※GX建機も補助対象

※本事業において、車両等と一体的に導入するものに限る

EVバス、グリスロ

自動運転バス

【実証中】

当別町 自動運転バス
実証期間：2025年10月1日～ 2026年1月31日
実証協力：マクニカ
使用車両：EV02 (Lv2) ※一部区間はLv4
補助金等：R7自動運転補助金



【実証済】

小樽市 自動運転バス
実証期間：2025年8月18日～2025年8月31日
実証協力：マクニカ
使用車両：EV0 (Lv2)



【実証済】

札幌市 自動運転バス
実証期間：2025年10月21日～11月3日
実証協力：BOLDLY
使用車両：AuveTech MiCa (Lv2)
補助金等：R7自動運転補助金



【実走中】

北広島市 EVバス
運行開始：2023年3月
北海道バス(株)

【実証中】

奥尻町 グリーン
スローモビリティ
実証期間：2025年12月～
2026年1月
共創モデル実証運行事業

【実走中】

登別市 グリーンスローモビリティ
運行開始：2023年3月
(一社) 登別国際観光コンベンション協会

【実証中】

上士幌町 自動運転バス、タクシー
実証期間：2025年10月3日～10月23日（タクシー）
2026年1月5日～2月28日（バス）
実証協力：WeRide Inc、ムービーズ
使用車両：Robobus (Lv2)、アルファード (Lv2)
補助金等：R7自動運転補助金



稚内

旭川運輸支局

北見運輸支局

北見

釧路運輸支局

釧路

帯広運輸支局

帯広

室蘭運輸支局

苦小牧

函館運輸支局

函館

札幌運輸支局

本局

林町



【実証中】

帯広市 自動運転バス
実証期間：2025年12月27日～2026年2月28日
実証協力：BOLDLY
使用車両：AuveTech MiCa (Lv2)



【実証中】

更別村 自動運転バス
実証期間：2024年9月10日～
実証協力：日本モビリティ
使用車両：トヨタ・ハイエース (Lv2)



【実証中】

千歳市 自動運転バス
実証期間：2025年11月4日～2026年1月19日
実証協力：アイサンテクノロジー
使用車両：いすゞ・ERGA (Lv2)
補助金等：R7自動運転補助金

グリーンスローモビリティの導入と活用

- 奥尻町は令和4年12月6日に、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ達成を目指す「奥尻町ゼロカーボンシティ」を宣言、脱炭素化の推進及び、住民・観光客の移動手段としてグリーンスローモビリティ※（以下グリスロ）の導入を検討
- 北海道運輸局は「共創モデル実証運行事業」を活用し、グリスロの導入・運行について支援

※グリーンスローモビリティ：①時速20km未満で公道を走ることができる②電動車を活用した③小さな移動サービス

共創事業概要

- ・グリスロを導入し、奥尻市街地の町役場、病院、買い物施設等の主要拠点をカバーするエリア運行を実施
- ・奥尻町を訪れる観光客に向けて、グリスロを活用した観光プランを創設、乗務員による観光ガイドを行うことで、グリスロ乗車体験を奥尻町の観光コンテンツ化



グリーンスローモビリティ



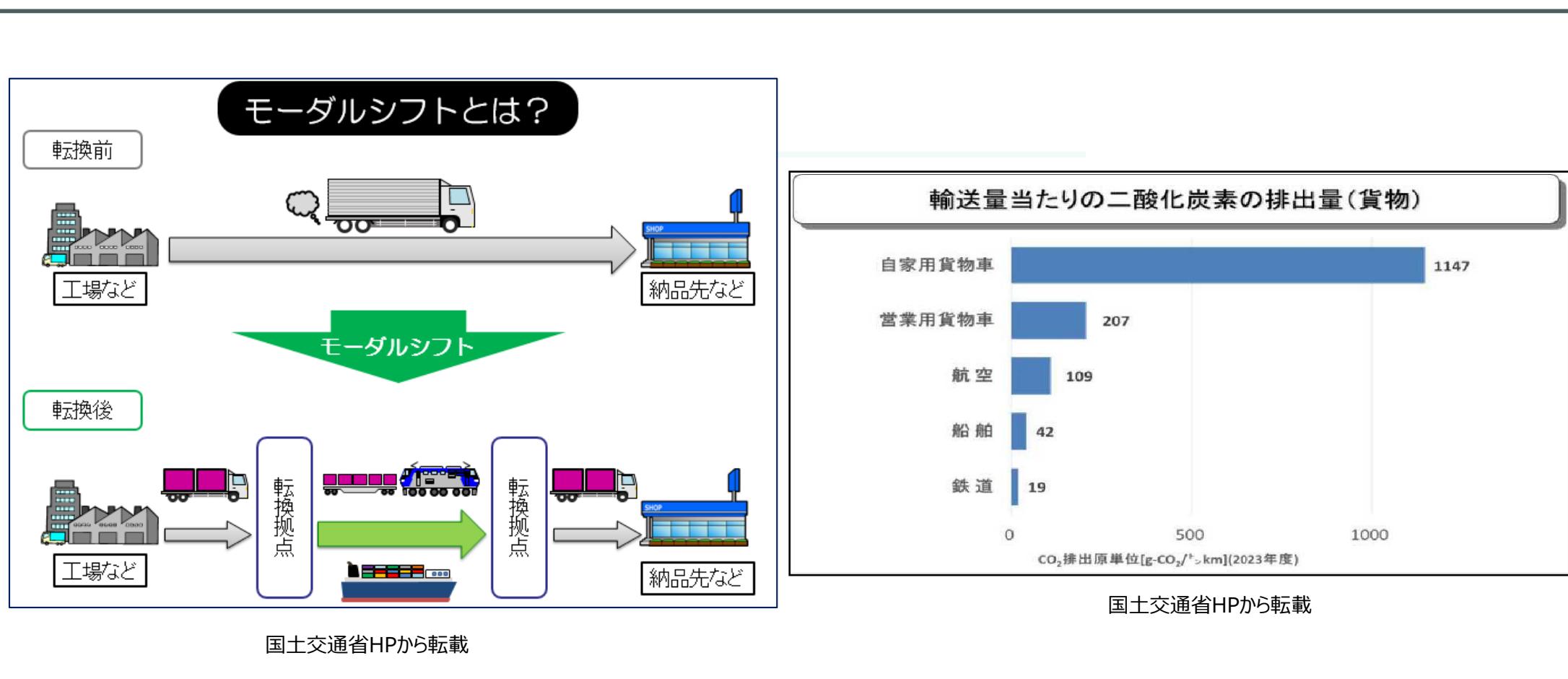
グリスローエリア運行チラシ



グリスロ観光ガイドチラシ

モーダルシフトについて

- モーダルシフトとは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することをいいます。
- 1トンの貨物を1km運ぶ(=1トンキロ)ときに排出されるCO2の量をみると、トラック(営業用貨物車)が207gであるのに対し、鉄道は19g(約1/11)、船舶は42g(約1/5)しかありません(2023年度試算。)。貨物輸送の方法を転換することで、鉄道利用では約91%、船舶利用なら約80%もCO2排出量を削減することができます。



モーダルシフト促進に向けた取組

北海道着貨物の鉄道モーダルシフト

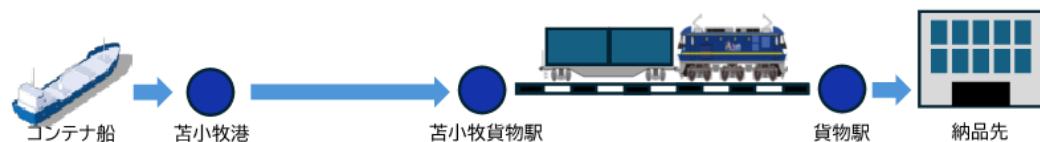
- 長距離かつ大量輸送機関である「船舶」と「鉄道」の結節により、海上輸送と陸上輸送をシームレスにつなぎ、「Ship&Train」によるモーダルシフトの実現可能性を検討
- 国土交通省「地域連携モーダルシフト等促進事業」により支援

●北海道苫小牧海陸一環モーダルシフト推進協議会(仮称)

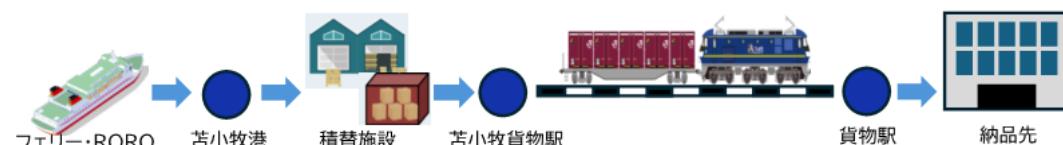
構成員: 苫小牧埠頭株式会社、日本貨物鉄道株式会社 北海道支社、苫小牧港管理組合
オブザーバー: 北海商科大学

<船舶から鉄道へのオペレーション概要>

- 苫小牧港に陸揚げされた20ft海上コンテナを苫小牧貨物駅へ運び、貨物列車に載せ替えて目的駅まで輸送し、最終納品先へ輸送



- 苫小牧港に陸揚げされたトレーラーシャーシ貨物を12ftコンテナに積み替え、苫小牧貨物駅で貨物列車に積載して目的駅まで輸送し、その後、最終納品先へ輸送



<想定される効果及び目標>

- 長距離かつ大量輸送に適した「船舶」と「鉄道」を結節させ、海上輸送と陸上輸送をシームレスに接続することで、「Ship&Train」によるモーダルシフトを実現し、道内輸送におけるトラック輸送距離の短縮やドライバーの拘束時間の削減を想定
- OKPIは環境、労働の観点から、フェリー・RORO貨物とコンテナ貨物それぞれに下表の目標を立てて取り組む

<20ftコンテナを鉄道輸送した際の1回当たりの効果>	
CO2排出量	0.236(t-CO2)/回
ドライバーの運転削減時間	平均440分/回

<フェリー・RORO船貨物を鉄道輸送した際の1回当たりの効果>	
CO2排出量	0.258(t-CO2)/回
ドライバーの運転削減時間	平均465分/回

LNG燃料フェリーの導入

2025年に新造船「さんふらわあ かむい」と「さんふらわあ びりか」(LNG燃料フェリー)が苫小牧～大洗航路に就航。

新造船概要

- ・全長／全幅: 199.4m／28.6m
- ・総トン数: 15,512G/T

導入効果

- ・CO2、NOx(窒素酸化物)排出量約35%削減



冬季の省エネルギーの取組

【令和7年10月31日省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議決定】

- 2025年2月18日閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」では、徹底した省エネルギーの重要性を認識
- 2024年6月のG7首脳会合、COP28で初めて行われたグローバル・ストックテイク等国際的な場においても省エネルギーの重要性を再認識
- 更なる省エネルギーのため、産業界や政府、国民が徹底した省エネルギーの取組推進が必要
- 以上のことと踏まえ決定した「令和7年度冬季の省エネルギーの取組」において、政府としての取組の中に挙げられている省エネルギーの普及啓発等として、各府省庁がそれぞれ具体的な活動を実施することとしている。運輸事業者のグリーン経営（環境負荷の少ない事業経営）推進のための「グリーン経営推進マニュアル」（自動車、海事及び倉庫関係事業者向け）の配布、講習会の開催等を行う。

グリーン経営認証とは

- 環境保全を目的にした取り組みを行っている物流事業者（トラック、バス、タクシー、旅客船、内航海運、港湾運送、倉庫）に対する認証制度。
- 当局では公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団（以下、エコモ財団）と連携し、グリーン経営認証取得講習会を実施し、グリーン経営の普及・啓発活動を行っている。
- 令和7年度は、当運輸局主催にて11月14日午前倉庫及び海事事業者対象、午後自動車運送事業対象として、講師にエコモ財団職員を招き、web形式（Microsoft teams）でグリーン経営認証取得講習会を開催した。

グリーン経営のメリット

- ・燃費の向上、CO₂排出原単位の低減
- ・社会的評価向上
- ・交通事故、車両故障の削減
- ・職場モラルの向上、職場士気の向上
- ・リーダー層の人材育成
- ・低金利融資等

北海道内認証数

トラック事業者	149事業所
バス事業者	7事業所
内航海運事業者	3事業所
港湾運送事業者	1事業所
倉庫業者	17事業所

(2025年11月28日現在)

認証ロゴマーク



サステナビリティ向上に資する旅行形態 ~アドベンチャートラベル~

Adventure Travel (AT) とは

- 自然のなかでのアクティビティや異文化体験を通じて、地域の人々と双方向で触れ合い、楽しみながらその土地の自然と文化をより深く知ることで自分の内面が変わっていくような旅行形態。



ATWS2023 サステナビリティ評価

ATの5つの体験価値の1つ「Low Impact」(環境への負荷低減) が提唱されている。アドベンチャートラベル・ワールドサミットでは、開催地のサステナビリティについて評価している。

Hokkaido's Sustainability Efforts (5点満点)

Combating climate change	Conserving water	Protecting sensitive natural environments
4.06	4.12	4.32
気候変動	節水	自然環境保護
Conserving energy	Processing waste water & solid waste	Keeping transportation low-impact
4.08	4.58	4.31
再生・省エネ	汚水等処理	低公害交通

「来訪者が環境保全に貢献する仕組み」の構築に向けた検証事業

事業目的 持続可能な自然環境の保護と利用の両立

- 日本最大面積を誇る「日高山脈襟裳十勝国立公園」周辺エリアにおいて、「守るべき自然」を域内外の方に見て感じてもらえる環境の整備とともに、来訪者の訪問が自然環境の保全に貢献する仕組みの構築を目指す
- 世界的な旅行ニーズを捉え、歩きながら自然、歴史、文化に触れる旅を提供できる「ロングトレイル」を軸に、環境の整備を検討する

概要

実施期間：令和7年7月～令和8年3月

- 先進地事例調査
国内外の先進事例の調査（文献調査、視察）を実施
- 路線基礎調査
既存の経路の洗い出しや実地踏査によりどのような路線が設定できるか検証を実施
- 地域の機運醸成
「ロングトレイル」が自然や暮らしにもたらす恩恵を地域住民に伝える講演やワークショップを実施
- 運営体制の検討
「ロングトレイル」を軸としたマーケティング、収益化の手法、収益の分配方法等、JSTS-Dを踏まえた望ましい運営のあり方について検討会を実施
- 来訪者が自然環境保全に貢献する手法の実証
ハイカーが自然保護活動に参加するプログラムや、ハイカーの消費が自然保護活動に還元される仕組みを盛り込んだ体験を提供とともに、意識調査を実施し、来訪者が自然環境保全に貢献する手法の実証を実施

